

番号：131053

国名：トルコ

担当部署：トルコ事務所

件名：地質リモートセンシングプロジェクトフォローアップ協力（リモートセンシング分析）

### 1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：リモートセンシング分析
- (2) 格付：3号
- (3) 業務の種類：その他

### 2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2013年12月上旬から2014年2月中旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.35M/M、現地 1.30M/M、合計 1.65M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
7日	39日	0日

### 3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：正1部
- (2) 見積書提出部数：正1部
- (3) 提出期限：11月13日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス([e-propo@jica.go.jp](mailto:e-propo@jica.go.jp))への電子データの提出、  
または調達部受付（JICA本部1F）への書類の提出

※2013年10月2日以降の公示案件（業務実施契約（単独型）のみ）より、電子媒体による簡易プロポーザルの受領を試行導入します。提出方法等詳細については、JICAホームページ（ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ）をご覧ください。

### 4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針
    - ①業務方針の的確性 6点
    - ②業務方法の整合性、現実性等 12点
    - ③当該業務実施上のバックアップ体制 2点
  - (2) 業務従事者の経験能力等
    - ①類似業務の経験 40点
    - ②対象国又は同近隣地域若しくは同類似地域での業務経験 12点
    - ③語学力 16点
    - ④その他学位、資格等 12点
    - ⑤業務従事者によるプレゼンテーション 1点
- (計100点)

類似業務：	リモートセンシングに係る各種業務
対象国／類似地域：	トルコ／全世界（本邦含む）
語学の種類：	英語

### 5. 条件等

- (1) 参加資格のない社等：なし
- (2) 必要予防接種：なし
- (3) 資格等（資格等により上位格付を認める場合のみ）：なし

### 6. 業務の背景

本件は、トルコ鉱物資源調査・探査総局（MTA）に対して、先進的なリモートセンシング技術の導入による鉱物資源探査促進及び自然災害防止・環境保全を目的として実施した技術協力プロジェクト

エクト「トルコ地質リモートセンシングプロジェクト」（2002年8月～2006年7月）に対するフォローアップ協力である。同プロジェクトでは計画された活動はほぼ実施された。ただし、PALSARを搭載した日本の衛星（だいち）の打上げが遅れたため2007年3月までプロジェクト期間を延長し、PALSARデータの処理及び解析のため短期専門家を派遣した。その後、MTAでは更なるデータの処理及び解析技術の取得に努めてきたが協力終了から6年が経過し、技術の進歩に対応できていないのが現状である。

MTAの主要な事業として鉱物資源探査・評価があり、効率的な尖頭鉱床の探査が求められている。近年、飛躍的な経済成長により石油、石炭を含む鉱物資源の需要が高まり国内でより精細な資源探査が必要となっていることからASTERを補完するPALSARデータの解析にかかる技術の習得が求められている。また、MTAでは近年の地震災害等により、防災のための精度の高い情報が求められていることから、先進的なリモートセンシング技術の導入は急務である。

なお、MTAでは同プロジェクトの成果を活用する形で、2006年～2008年に周辺国を対象にした第三国研修「地質リモートセンシング及びGIS」を実施し周辺国への技術展開を進めた。また、2006年～2009年にはパレスチナ向け第三国研修「リモートセンシング及びGIS」を実施、2010年～2013年にはイラク向け第三国研修「リモートセンシング及びGIS」を実施中である。

上記を踏まえ、MTAは、同プロジェクトで協力対象となったPALSARデータ解析技術を向上させ、プロジェクト効果の維持発展はもとより先進的なリモートセンシング技術を国内のみならず周辺国へも拡大、普及するためにフォローアップ協力を要請した。これを受け、JICAは、同プロジェクトに係るフォローアップ協力を行うことによって、最新の技術に対応したPALSARデータ解析技術に関する技術移転を行うものである。

## 7. 業務の内容

本コンサルタントは、既応の技術協力プロジェクト「地質リモートセンシングプロジェクト」の成果を踏まえ、カウンターパート（C/P）機関MTAの技術者の現在のレベルを十分に把握の上、MTA技術者に対しPALSARデータ解析技術取得に係るワークショップを実施する。

具体的担当事項は次のとおりとする。

### （1）国内準備期間（2013年12月上旬～下旬）

- ①要請の背景・内容を把握する（関連資料・情報の収集・分析）。
- ②MTA技術者（17名）の技術レベル（実際の解析経験・技術的知識）を確認するためのアンケートを作成し、JICAの了解を得た後にアンケートを配布・回収する。
- ③アンケート結果を基にして技術レベルの上位の者（10人程度）を対象としたワークショップのコース計画を含むワークプランを作成し、JICAの了解を得る。またワークショップ用教材（案）を作成する。

### （2）現地派遣期間（2014年1月上旬～2月中旬）

- ①C/P機関にワークプランを説明し、必要に応じて修正を加える。
- ②C/P機関の衛星データ解析責任者と共同でワークショップの実施計画に沿って以下の項目についてワークショップ用教材をを最終化するとともに、適切な講義及び技術指導を実施する。
  - i) PALSARデータを利用した用途別のデータの事前処理技術の講義・実習
  - ii) PALSARデータを用いたソフトウェア実習  
MTAが所有するPALSARデータを用い、解析用ソフトウェアはMTAが所有するEnvi-Sarscape Softwareとする。
  - iii) 他データ（ASTERをはじめとする光学センサーや地形データ）との融合
  - iv) 自然災害、環境保全、資源探査テーマから1つのテーマを選びケーススタディーを実施
  - v) ケーススタディーの結果と既存データ実測値を用いた検証
  - vi) 検証結果に基づいた再解析、とりまとめ
- ③指導結果を分析し、C/P機関とともにPALSARデータ解析技術取得に係る達成状況を確認し、現地業務結果報告書（英文、使用した講義用材料を含む）を取りまとめ、トルコ事務所、C/P機関に提出し、説明する。併せて、専門家業務完了報告書（和文）を作成しJICAトルコ事務所へ提出する。

## 8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は（3）専門家業務完了報告書とする。また、成果品は電子データをもって提出することとする。

（1）ワークプラン（英文2部：C/P機関、JICAトルコ事務所）

現地派遣期間中に実施する業務内容を関係者と共有するために作成。業務の具体的内容（案）などを記載。

（2）現地業務結果報告書（英文2部：C/P機関、JICAトルコ事務所）

業務の具体的内容、業務の達成状況を記載。現地指導用教材、テキスト（英文）を含む。体裁は簡易製本とし、電子データを併せて提出することとする。

記載項目は以下のとおり。

- ① 業務の具体的内容
- ② 業務の達成状況

（3）専門家業務完了報告書（和文1部：JICAトルコ事務所）

記載項目は以下のとおり。

- ① 業務の具体的内容
- ② 業務の達成状況
- ③ 業務実施上遭遇した課題とその対処
- ④ MTAにおける課題と今後の提言

## 9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICAコンサルタント等契約見積書作成の手引き」

(<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>) を参照願います。

留意点は以下のとおり。

（1）航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます（見積を計上して下さい）。

航空賃については、成田（日本）⇒イスタンブール⇒アンカラ⇒イスタンブール⇒成田（日本）を標準とします。

## 10. 特記事項

（1）業務日程／執務環境

①現地業務日程

現地派遣期間は2014年1月6日～2月13日を予定していますが、ある程度の日程調整は可能です。

②現地での業務体制

本業務に係る現地実施体制は、以下のとおりです。

MTAリモートセンシングセンターに、センター長以下16名が配置。

③ 便宜供与内容

当機構トルコ事務所による便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿泊手配

あり

ウ) 執務スペースの提供

MTAリモートセンシングセンター内の執務スペース提供（ネット環境完備）

（2）参考資料

本業務に関する以下の資料が当機構図書館で閲覧可能です。

- ・トルコ共和国地質リモートセンシングプロジェクト実施協議報告書

- ・トルコ共和国地質リモートセンシングプロジェクト運営指導（中間評価）報告書
- ・トルコ共和国地質リモートセンシングプロジェクト終了時評価報告書

（４）その他

業務実施契約（単独型）については、単独（１名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。

以上